

Title	世界経済体制の再調整期
Sub Title	The period of readjustment of world economic systems
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.3 (1958. 3) ,p.195(1)- 210(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19580301-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580301-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

C・W・フェルプス著

『企業金融の手段としての売掛金金融』……………片岡一郎(三)

ジャン・マルシャル著

『人間観、世界観一般としてのマルクス主義』……………白井厚(五)

世界経済体制の再調整期

山本登

戦後十年余を経た現段階の世界経済は、しばしば一つの転換期にあるといわれる。周知の如く、国際連合の「一九五五年世界経済調査報告」は、私企業経済諸国における戦後十年間の発展の経過を回顧し、これを次の四つの局面に分けて考察している。^(註一)

第一局面は、終戦直後から一九四八年末におよびわば戦後の経済危機の時期であり、この期間は、戦争による荒廢地域における極端な生活水準の低下によって特徴づけられる。

第二の局面は、一九四九年の初めから朝鮮動乱にいたる期間であり、この局面は終戦直後の危機によって蔽い隠されていた構造上の問題が表面に現われた時期と見られる。ことにこの期間の経過のうち、根本的な諸問題が、差迫った危機の諸条件が克服された後においても消滅せず、むしろ次第に慢性化してきたことが注目される。世界的なドル不足の形をとる国際的な不均衡は、その一つの典型である。

世界経済体制の再調整期

第三の局面は、一九五〇年の半ばから一九五二年末までであり、朝鮮動乱の局面として、したがって動乱のもたらした原材料ブームとそれに続く崩落並びにその調整の期間として示される。

第四の局面が、その後の新しい拡大の時期であると同時に、本質的な障害にも直面している時期と見る。それは一九五三―五四年のアメリカにおける軽微な景気後退によって妨げられはしたが、一九五四―五五年(さらには一九五六年)に引き続き続いた、いわば世界の高原景気の時期に当たる。しかも現実にはその後の世界の景気は、一九五七年初頭以来、アメリカの景気の低迷を主軸として、不安定な経過を辿り、いわゆる転換期の様相を強めつつあるわけである。もちろん上記のような諸局面を劃する時期上の区分線を、的確に引き難いことは、同報告も自ら指摘するところであるが、戦後の世界経済の「復興から長期成長」(From Reconstruction to Long-Term Growth)^(註二)の推移を示す上に、一つの基準的な資料と見なしうるであろう。

しかしここではいっそう概括的に、前述の戦後十年間の経過を一

括して、先進国経済にとっては戦後の経済復興期と見なし、これに対応して、後進国経済にとっては、この期間をいわゆる経済開発の準備期と解することとしたい。そして現在のいわば転換期の意味を、前者については、その復興の基礎の上に、真の発展期を迎えうべき時期、後者に関しては、本格的な経済開発の段階に進みうべき時期と解釈する。但しいずれもその可能性が描かれているだけで、両者にとって、このような段階への進展が保証されているわけではない。

むしろ現実には、この転換期における国際政治上、世界経済上の諸問題の発生が、多くの動揺や摩擦の要因を導入し、世界経済は全体として安定的な発展期に向ってではなく、逆に不安定期を迎えている如くである。

その意味で、最近の世界景気の停滞を捉えて、その再調整の必要が叫ばれていることは事実であるが、この狭義の問題に限定されず世界経済はより根本的に経済体制上のいわば広義の再調整期にあるとの理解が成り立つと思う。このことは、前述の戦後十年間の復興期なり開発準備期なりの間に、実はその後の真の発展期や本格的な開発期への移行のための十分な基礎が構築されていなかったという反省に通ずる。だとすれば現時期において、世界経済体制上の再調整について勘案すべきではないかという問題の提起である。

この再調整を必要とする動因は、恐らくこれを戦後の世界経済構造の変化のうちに求めることが可能であろう。この点に関連して考察を要すべき多くの問題が存することは自明であるが、本稿におい

ては聊か広汎な視野から、次の三点の解明を通じて、問題の所在を明らかにしたいと考える。

- 一、社会主義世界市場の成立と発展
- 二、世界経済の地域化傾向の前進
- 三、先進国と後進国の発展の乖離

(注一) United Nations, World Economic Survey 1955, 1956, pp. 17-24.

(注二) U. N., *ibid.*, p. 17.

二

一九一七年の十月革命によって、社会主義国としてのソヴェト連邦が成立したという事実は、しばしば指摘される如く、地球の六分の一陸地面積を占める広大な地域が、資本主義世界市場から一応脱落したという意味において、第一次世界大戦後の世界経済に、深甚な影響を与えたことは明白である。しかし新興のソヴェト連邦が、一国社会主義の建設を旨とした限りにおいて、それは資本主義世界経済体制下の一異質分子の存在ではありえても、なお経済体制上の分立を示すにはいたらなかった。

第二次世界大戦後においては、この事情は著しく変化したと見ななくてはならない。すなわちソヴェト連邦自体の領域の拡張に止まらず、東ヨーロッパにおける多くの人民民主主義国の成立、さらには

アジアにおける中華人民共和国をはじめとする数箇の人民民主主義共和国の誕生によって、社会主義世界経済体制が、明確に資本主義世界経済体制と対立する形において設立せられた。いわゆる二つの世界経済体制の分立と抗争は、平和的共存または競争的共存の経緯を繰返しながら、戦後の国際政治、世界経済の動向を律する基本的な要因となった。とりわけ経済面において、それは具体的に資本主義世界市場と社会主義世界市場の分裂を招来し、東西貿易の問題をも含めて、世界経済の上に多くの困難な問題を提出していると解される。

ことに戦後十年余の経過において、これら社会主義圏内の諸国も、復興から建設への過程を進めると共に、圏内貿易の拡大を中心に相互間の経済協力関係の緊密化を具現してきたことを否定できない。

これら社会主義圏諸国間の相互経済協力関係は、いままでもなくソヴェト連邦を主軸として、(1)外国貿易、(2)借款の供与、(3)科学・技術の援助、(4)幹部養成の協力の四手段を通じて推進せられた。そして一九四九年一月モスクワに設立された経済相互援助会議は、この目的のための具体的な促進機関となった。

ことに一九五六年二月のソヴェト連邦共産党第二十回大会において明らかにされた如く、ソヴェト連邦の第六次五カ年計画の決定に際して、社会主義圏のいわば盟主であるソヴェト連邦自身の五カ年計画と、その他のいわゆる衛星諸国の五カ年計画との間に、緊密な相互関係が樹立されたことが注目せられる。すなわちポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ドイツ民主共和

世界経済体制の再調整期

国、アルバニアの諸国は、ソヴェト連邦と歩調を一にして、一九五六年―六〇年の五カ年計画の実施に着手し、ここに社会主義圏諸国の大部分に亘っての五カ年計画の統一的な運営の可能性が生じたのである。

しかしここでは、社会主義世界市場の形成ならびに発展の解明という観点から、とくに戦後における圏内貿易の推移を検討することにした。

いままでもなく社会主義諸国の貿易は、原則として計画貿易であると共に国営貿易であり、且つ国内の政治的要請ならびに経済計画の必要によって規制される。戦後の社会主義圏諸国の復興と工業生産の増大に伴い、その総貿易額も顕著な回復と増加を記録したが、それは必ずしも戦前からの伝統的な貿易の型の延長を意味しなかった。とくにこのことは貿易の地域別構成に如実に示された。戦後十年間の終りに、総貿易額は戦前の二・五倍に達したが、その内容は圏内貿易の急激な増大と、反面、圏外貿易の戦前水準の半分以下への低落をもたらした。

次の第一表は国別に見た工業生産と外国貿易の増加の趨勢であり、第二表は戦前との比較におけるその地域別構成の変化である。

第二表から推定しうる如く、戦前においてこれら東ヨーロッパ諸国相互間の貿易は、その全貿易の一五%にも達しなかった。事実、当時の主要な貿易相手国はドイツとオーストリアであり、一九三八年にそれは東ヨーロッパ諸国の輸出の三八%、輸入の三四%を占め

第一表 国別工業生産 (1950年=100) と外国貿易 (1951年=100) の指数

国と項目	1947	1952	1953	1954
アメリカ	45	140	157	171
イギリス	62	156	191	204
フランス	...	128	170	199
ドイツ	...	132	180	188
イタリア	63	136	150	156
ソ連	81	130	138	144
中国	51	142	160	176
インド	45(1948年)	158	204	250
日本	36	161	180	185
韓国	33	139	152	157
フィリピン	47	149	176	195
インドネシア	43	125	126	136
タイ	40	159	181	194
セイロン	23	139	161	169
パキスタン	54	129	145	165
トルコ	81(1948年)	165	183	199

(注) United Nations, World Economic Survey 1955, 1956, p 112.

第二表 国別貿易総額の地理的配分 (全貿易に対する割合)

国	仕向地											
	1937		1948			1951			1954			
	計	其	ソ	其	其	ソ	其	其	ソ	其	其	其
	経済圏	他世界	連	他	他	連	他	他	連	他	他	其
			邦	世	世	邦	世	世	邦	世	世	世界
アメリカ	12	88	56	27	17	58	34	8	—	87	—	13
イギリス	—	—	98	46	15	39	—	80	—	20
フランス	11	89	16	15	69	28	32	40	36	39	—	25
ドイツ	—	75	25	46	30	24	44	31	—	25
イタリア	13	87	17	17	66	29	38	33	30	36	—	34
ソ連	7	93	23	17	60	25	33	42	38	32	—	30
中国	18	82	34	36	30	51	28	21	—	72	—	28
インド	4	96		67	33		80	20		79		21

(注) U. N., ibid., p. 113.

た、次いでイギリスの八%とアメリカの五%であり、ソヴェト連邦の占める比率は極めて低かった。

戦後この事情は大きく逆転した。とりわけソヴェト連邦との間における著しい貿易の拡大が見出され、ハンガリーの三〇%を最低として、アルバニア、ブルガリア、ルーマニア、中国本土では五〇%以上に及んでいる。そこには純粋に経済的理由のみならず、政治的理由も挙げられるのであるが、そのいずれにせよ根本的にはソヴェト生産物の多量性と多様性にこれを帰することができると加うるに一九四七年から一九五四年の間にソヴェト連邦によって与えられた約五九億ルーブルの長期クレジット(資料確実の分)、その他を含めて概算で二一〇億ルーブルといわれるクレジットの効果を見逃すわけにはいかないし、また既掲の経済相互援助会議が相互間の貿易協定の締結や技術的援助、経済的経験の交流の促進に果たした役割を認めなくてはならない。

それと共に、この期間にこれら諸国間において、外国貿易に対する政策上の改訂、態度の変化が具現されたことも挙げておくべきであろう。つまり戦争直後の復興過程を通じて、相互間の協力や分業化に多大の関心を払う余裕がなく、いづれも農業改革と工業化を中心に、原則的には自給化政策を採用した(一国社会主義の建設)。そしてこの傾向は大体一九五三年まで続いたと見られるが、同年の中頃から、多くの東ヨーロッパ諸国においては、一九五六年からはじまる新経済建設計画の発足に備えて、各経済部門間の不均衡を除

世界経済体制の再調整期

去するための計画の改訂、新政策の適用が進められた。つまり工業の拡大率を低めると共に、生産財と消費財の生産高のギャップを狭め、且つ農業生産の増大を図るといふ方向である。このような政策の再検討と関連して、域内の分業化や貿易関係の拡大が考慮せられることとなり、いわば従来の自給化政策に代って、社会主義国際分業の推進が企図されたのである。それが域内貿易のいっそうの拡大に役立ったことはいまでもない。

その間において、いわゆる東西貿易も亦、起伏の多い経過を辿った。それは戦後の十年間に、必ずしも一律の過程を進んだわけではない。戦争直後の一九四六―四八年の期間には、UNRRAや外国からの援助によって、社会主義諸国の圏外貿易はかなりの増加を示し、東西貿易は一時的には圏内貿易よりも高い比率を示した。しかしその後は減少に転じ、一九五二年にその最低点に達した。

戦後の東西貿易額が最も高かった一九四八年に、それは戦前一九三八年の二九億ドルに比べて三八億ドルになったが、この間における物価上昇を考慮に入れると、貿易量は戦前水準の半分以下であり、それは一九五三年にかけてさらに低下した。これについては、この時期からの「冷たい戦争」の展開、とりわけ朝鮮動乱の勃発を契機とするココム(一九五〇年一月)やチンコム(一九五二年九月)の設定および一九五一年二月から実施されたバトル法の影響が、有力な根拠をなしたと解される。

しかし一九五三―五四年にかけての国際緊張の緩和に伴って、東

五 (一九九)

第三表 社会主義諸国（ソ連および東ヨーロッパ諸国）の圏外貿易の推移
(1947-55年)

	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
輸入相手国									
1. アメリカ	335.3	122.7	61.7	26.4	2.7	0.5	0.6	5.9	7.2
2. OEEC諸国	562.1	609.4	759.5	591.1	657.1	624.7	560.5	679.1	800.7
3. 小計(1+2)	897.4	732.1	821.2	617.5	659.8	625.2	561.1	685.0	807.9
4. 圏外合計	1235.7	1271.1	1305.5	966.2	1137.6	1038.5	934.7	1212.7	1426.5
輸出相手国									
1. アメリカ	108.2	113.0	67.5	80.5	63.8	32.3	29.9	42.2	55.5
2. OEEC諸国	630.3	940.1	915.8	700.3	827.8	756.0	663.2	754.1	1014.2
3. 小計(1+2)	738.5	1053.1	983.3	780.8	891.6	788.3	693.1	796.3	1069.7
4. 圏外合計	908.1	1347.6	1281.8	1039.3	1243.1	1120.2	1005.2	1183.7	1571.2

(注) Nicolas Spulber, The Economics of Communist Eastern Europe. 1957, p. 463.

西貿易は回復に転じた。一九五四年には、総額の上でなお一九四八年を一六%以上下廻っていたが、この増勢はその後に引き継がれた。多くの資本主義諸国にとつては、ドル地帯以外への貿易拡大の必要が、社会主義諸国にとつては、

内建設活動の充実の要求が、この方向を推進せしめたに外ならない。
第三表は戦後のソ連邦と東ヨーロッパ諸国の圏外貿易の推移である。

これら社会主義圏の圏外貿易において、戦後の期間に最も比重が大きかったのは東西両ヨーロッパ間の貿易であった。但しいうまでもなく工業国としての西ヨーロッパと農業・原料国としての東ヨーロッパの人為的・政治的分離は、その結合の上に成立していた戦前の全ヨーロッパとしての経済的有機体の崩壊、その機能の停止をもたらし、国連の調査によれば、両地域間の貿易量は戦後のピークであった一九四九年に、輸出は戦前（一九三八年）の約三分の一、輸入はその二分の一にまで縮小した。一九五四年に輸出は一九四九年の五%減、輸入は二二%増にまで回復し、全貿易量としては八%増を記録したが、なお戦前水準に比ぶれば、その四五%強に止まった（第四表参照）。

その後の経過において、コムの事実上の解体やチンコムの緩和によって、東西貿易はいっそう拡大の機運にあることは周知の如くである。

ただ昨年来のソ連邦のI・C・B・M（大陸間弾道弾）や人工衛星実験の成功を転機として、国際戦略、国際政治上の勢力関係には、大きな転回が予想されている。いわゆる「宇宙科学戦」はそれに止まらないで、世界経済体制の上にも影響を及ぼすと見られる。

第四表 東西両ヨーロッパ間の貿易量の推移 (指数1950=100)

	1938	1949	1951	1952	1953	1954
輸出	305	111	89	85	87	106
輸入	205	103	98	91	105	126

(注) U. N., ibid., p.118.

そこに予想されているのは、この宇宙兵器の発達を契機として、両体制間の融合ではなく、現実にはむしろ各世界経済体制内部の結合強化を主軸とする各体制の再編成と、これを背景とする両体制間の関係の再調整であろう。仮に戦略上、政治上の要因を含めて両体制間の対立が激化するものとするれば、二つに分裂した世界市場のもつ意義は重大である。各陣営にとって自己市場の確保・拡大は必須の要項とならざるをえない。市場問題をめぐる世界経済体制の再調整が必然視せられる所以である。

(注一) U. N., ibid., pp. 93-99.

そこでは、社会主義圏の戦後の復興・発展が次の三段階に概括されている。(1)復興期（一九四五―四八年）、(2)発展促進

期（一九四九―五三年）、(3)計画の改訂期（一九五三―五四年）

(注二) それにも拘らず、一九五六年秋のポーランドおよびハンガリーを中心とするいわゆる東欧動乱の発生は、第三者的な立場から見て、少なくとも社会主義圏内における五ヵ年計画の統一の運営、経済協力の強化になお問題点のあることを示したといえよう。

世界経済体制の再調整期

三

前節に述べた社会主義世界市場の成立を契機とする二つの世界市場への分裂は、戦後の世界経済の構造をさらに複雑なものとした。少なくともそれは、戦後に国際連合が理想とし、またI・T・O憲章が目標としたグローバルイズムないしはユニヴァーサルイズムの観点に基づく単一の世界、単一の世界市場の形成からの現実の背反を意味した。

しかも社会主義諸国が、ソヴェト連邦を中心とし、隣接諸国との提携によって、地域的な意味からも比較的良き結合関係を樹立したのに対し、爾余の世界に分散する資本主義諸国は、この意味からも結合関係の強化に困難を感じた。まして競争を原則とする資本主義経済にとって、各国の復興と発展に伴い、往々にして各国の経済的発展の不均等を根拠として、相互間の摩擦を生みがちである。戦後の資本主義世界経済体制内部において、曲りなりにも相互協力関係が保持されてきた最大の理由は、その指導的実力国となったアメリカの老大な対外援助活動にあったことはいままでもない。

しかしアメリカの援助力自体に限度があるのみならず、被援助国側も突極的には、完全な経済的自立を目標とする限りにおいて、しばしばアメリカとの間に、また相互間に利害の調整を欠くことを否定できない。

このような事情のうちに、最近の世界経済の具体的な動向とし

て現われたのが地域主義 (Regionalism) の抬頭であり、地域化 (Regionalization) の運動であるといえる。

この運動に先鞭をつけたのは、西ヨーロッパ諸国であるが、その背景には既述の二つの世界市場の分裂がもたらした世界市場の再編成があったと見なくてはならない。ことに戦争を通じていずれもがいわば小国と化し、その世界経済的地位の低下したヨーロッパ諸国が、一方において既述の社会主義圏の勢力拡大、他方においてアメリカ経済力の進出に挾撃されて、いきおい相互の経済協力の促進を企図したことは、むしろ当然といえる。

この関連において、一九四六年九月、当時野に在ったチャーチルの欧州合衆国創設の提案が、西ヨーロッパにおける地域的な経済統合へ向っての運動の口火を切ったものとするならば、一九四八年四月からのマーシャル・プランの実施は、その後の展開のための推進力をなした。すなわちマーシャル・プランに基づく欧州復興計画 (ERP) の発足、その受入れ機構としての欧州経済協力機構 (OECE) の結成、欧州支払同盟 (EPU) の設立、ベネルックス関税同盟の成立、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の形成等は、地域的結合強化の段階的進展を意味した。就中終りの二者が具体的基盤となつて、本年一月一日より発足した欧州経済共同体と西欧共同市場の成立を導いたことは、周知の如くである。

この経緯については、すでに別の機会に記述したことがあるので、ここでは繰返さないが、すでに触れた如く、二大勢力の対立の間に

介入する地位を占めるようになった西ヨーロッパの諸国が、地域的な経済協力 (economic cooperation) から経済統合 (economic integration) の段階にまで踏み入れた事情の背後には、当然政治的 (そして時には軍事的) 意図も含まれることを指摘しておくべきであろう。西ヨーロッパ諸国自身として見れば、それは国際政治の舞台におけるいわゆる第三勢力としての地位の保持を目標とし、またこれをバック・アップするアメリカの立場からすれば、いふまでもなく反共基地の設定である。

しかし其処には、かかる政治的意味とは別に純経済的にも、これら諸国が緊密に結びつきうる地盤があった。それは戦後のドル不足を背景としてEPUの機能や最近数年における貿易自由化の促進を通じて具体化された域内貿易の集中と拡大である。しばしば引用される如く、既掲の国連世界経済報告 (一九五五年) が、「世界貿易の区域化」(the compartmentalization of world trade) とし

て挙げる問題の一面が、これである。すなわちここではアメリカ貿易の西半球への集中やイギリス貿易のスターリング地域への集中、ならびにフランス貿易のフランス地域への集中等、通貨圏別に見た圏内貿易の増大が指摘せられるが、これらを含めて世界貿易の区域化という見地から重要視されるのは、既述の社会主義圏とドル地域に加えて、これら両者よりも遙かに大きい比重をもつEPU地域 (世界貿易全体の五分ノ二) である。かくして国連報告の説くところによれば、「一九五三年における世

第五表 世界貿易の区域化 (%)

貿易地域と項目	1928	1938	1948	1954
(A) 大陸地域/大陸地域 輸出入		31	40	51
(B) 西半球/合衆 輸出入	36	33	42	49
(C) EPU地域/EPU地域 輸出入	37	39	57	56
(D) スターリング地域/スターリング地域 輸出入		76	76	76
(E) EPU地域/OEEC参加国 輸出入		70	62	74
(F) OEEC参加国/OEEC参加国 輸出入	76	75	76	77
(G) 海外EPU地域/OEEC参加国 輸出入	64	66	58	73
(H) スターリング地域/英 輸出入	57	55	47	52
(I) フランス地域/フランス 輸出入	46	43	33	46
	19	20	29	25
	18	23	25	27
	38	45	50	49
	26	33	37	45
	18	28	46	37
	13	28	30	28

(注) U. N., ibid., p. 72.

界輸出の約五分ノ三 (六〇%) は、これら主要な貿易地域の域内貿易から成っていた。加うるに世界貿易の五分ノ一を多少欠ける部分 (一九%) が、これら三地域相互間の貿易であった。したがって全体の五分ノ一をやや上廻る残りの部分 (二二%) が、残余の世界の貿易であった。^(注三) こうした貿易の区域化の事情は、第五表によってさらにこれを詳細に知ることができる。この比率は、分母の地域の全輸出 (または輸入) に占める分子の地域の割合を示すものであり、両者間の関連の推移を知る上に便宜である。例えば戦前 (一九三八年) と戦後 (一九四八年) との比較においては、若干の例外 (とくに (F) を除いては、大体コンスタントな割合を持続するかあるいは増勢を示し、また戦後の一九四八年と一九

世界経済体制の再調整期

五四年の比較については、ドル関係諸国 (A) と (B) の輸出の増大、EU 地域や OEEC 諸国 (C) と (D) 等の輸入の増加、そしてとくにフランスに対するフラン地域の比率の低下等が目立っている。しかも全体として、かなり高度の貿易の地域的な集中化が理解できる。ことに (C) や (D) の高い比率から、工業国相互間、とくに西ヨーロッパ諸国間の緊密な貿易関係を推定することができると共に、反面上表中のいずれかの地域や既述の社会主義圏に属さない国々の貿易上の困難が類推せられる。

いずれにしても、このような世界貿易の地域化の前進が及ぼす影響は重要である。すでに西欧共同市場の成立が刺激となって、北ヨーロッパの四カ国 (デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン) の間には、関税同盟を軸とする北欧共同市場の設置計画が発表せられ、また中米および南米、ならびにアラブ諸国間においても、類似の経済共同体の形成が審議されている。ことに予てからの懸案であったイギリスの提唱による欧州自由貿易地域案は、一九五七年十月の OEEC 理事会を通過し、イギリスを含む OEEC 加盟の一七カ国の参加を期して、具体的交渉の段階に入った。かくして西ヨーロッパにおいては、欧州自由貿易地域を外枠とし、西欧共同市場や北欧共同市場を内核とするいわば二重の構造をもつ経済協力体制が実現の暁にある。それが社会主義圏やドル地域に対抗して、第三勢力圏の構成に通ずるものであることは、すでに一言したところである。

四

既述の二つの世界市場の分裂、また地域的な経済統合の進展は、前者は大きく資本主義圏と社会主義圏の各々にとり、後者は地域的な隣接性を一つの条件としながら、主として相対的な意味での弱小国にとって、いずれもその経済的存立と発展の確保という目標から生れた必然的な発展形態であるといえる。

この場合、このような世界経済の区分の上から見て、現在なお経済的重要性の低い国々、とりわけまた各般の地域的経済統合から取り残される可能性のある国々の動向についても考え及ばなくてはならない。概していうならば、世界のいわゆる後進諸国ないしは低開発諸国がこれに当る。

これら諸国のうちあるものは、戦後に政治的独立を獲得し、さらにこれを裏付けるための経済的自主性の確保を目指して、すでに数年に亘って経済開発計画を実行中である。またあるものは、現在政治的自主性の拡大の過程にあり、新興独立国の中においても、いままなお経済開発計画を検討中のものもある。他方、依然として先進諸国の植民地としての地位に規制された未開発の地域もある。

かくして後進国あるいは低開発国という場合に、その発展の段階はマチマチであるが、少なくとも戦前との比較において、世界の後進諸国の政治的・経済的地位が著しく向上し、世界経済体制の編成の上から見て、これら後進諸国の志向を軽視しえないことは自明で

世界経済体制の再調整期

しかしながら世界経済体制にとってより根本的な問題は、西欧や北欧の共同市場にせよ、また欧州自由貿易地域にせよ、そのもつ性格の如何に伏在する。つまりはそれら域内優先、域外差別を根本原則とすることによって、域外への排他主義、封鎖主義に墮することはないかとの懸念である。かくして若し一九三〇年代の如き大中国心のブロックイズムへ進むようなことがあれば、それは再びブロック的対立の激化を通じて世界経済の梗塞化を招く恐れなしとしない。もとよりこれらの経済共同体自らは、その趣旨として、門戸の開放を謳っている。しかし設立のそもその根拠が域内の協力関係の強化にあるという事実から見ても、将来の進展方向は今後の実績によって、厳密に検討されなければならない。とまれ共同体相互間の関連の緊密化について、ドル圏やスタリーング圏をはじめ、他の第三国市場との十分な調整が行われないと、資本主義世界経済体制は、内部分裂の危機を胎んでいる。換言すればこの問題も亦、世界経済体制の再調整を要求する一因子たるに外ならない。

(注一) 拙稿「欧州共同市場成立の世界経済的意義」(三田学会雑誌、第五〇巻第五号) 参照。

拙稿「西欧共同市場の経済的基盤」(赤松要教授還暦記念論文集) 春秋社刊、参照。

(注二) U. N. I. o. i. d., pp. 69-73.

(注三) U. N. I. o. i. d., p. 71.

ある。

ことに新興独立国として抬頭し、すでに経済開発計画を実施しないしは構案中の諸国に関しては、現在の世界経済の転換期に際して、その動向に格別の注意が求められる。これら諸国の多くは計画の着手と否とに拘らず、すでに指摘した如く、戦後の十年間をいわば経済開発の準備期として経過し、いまや將に本格的な経済開発期を迎うべき転機にあると見られる。それだけに今後これらの国々が、その経済開発の方式や重点を、どのような方向に振向けるかは、当該国のみならず世界経済全体にとって、したがってまた世界経済体制の再調整という観点からも、注目を要する問題である。

後進諸国にとって、戦後の自他の経済開発の経験なり教訓なりは、上述の意味での現在の転機をして、また同時にその反省期たらしめていると解されよう。すなわち新興諸国にありがちな旺盛なナショナリズムの勃興は、一面においてその国内的統一の具現に貢献したものの、他面において極端な排外主義、利己主義を伴い、隣接国を含めて外国との経済的提携をしばしば阻害した。例えば経済開発に必要でありながら国内に不足する資本の導入に対しての強い警戒心や、隣接の同類国との競争意識に基づく相互経済協力への冷淡な態度等は、その代表的なものである。しかし既述の世界経済の最近の動向に鑑みて、これらの諸点について、次第に反省の色が現われつつあることは否定できない。

この反省にとつての最大の根拠を与えたものは、戦後十一年間に

第六表 先進国と後進国の工業生産指数比較 (1948=100)

国又は地域名	1937	1938	1949	1950	1951	1952	1953
世界全体	77	69	102	116	126	129	139
工業国	51	47	101	106	112	114	122
カナダ	58	45	94	110	117	121	132
西ヨーロッパ	108	106	114	127	141	141	150
東ヨーロッパ	97	...	116	134	154	182	...
北アメリカ	120	151	184	212	231
南アメリカ	142	192	250	309	...
オーストラリア	69	74	123	155	193	231	267
ニュージーランド	58	65	119	147	170	191	211
日本	63	65	106	111	119	118	...
工業国全体	249	274	131	156	219	244	299
後進国	77	69	101	116	126	129	140
ラテンアメリカ	58	59	103	110	118	120	120
アルゼンチン	56	...	96	99	102	94	92
ペルー	65	67	104	100	119	133	142
ブラジル	67	68	110	122	133	134	138
メキシコ	104	106	105	110	108
東ヨーロッパ	128	156	187	221	...
ブルガリア	141	194	250	308	...
ユーゴスラビア	59	63	112	115	111	111	122
中東	...	66	113	112	122	131	...
トルコ	94	108	131	130	129
アラブ	...	35	113	132	149	153	...
インド	...	49	114	122	137	155	...
東南アジア	84	89	98	97	108	118	124
後進国全体	64	66	105	111	119	124	127

(注) United Nations, Processes and Problems of Industrialization in Underdeveloped Countries. 1955, p. 152.

おける諸先進国との間の著しい経済的発展の乖離であった。しばしば指摘される如く、後進諸国や低開発諸国にとって、最も基本的な特徴は「貧困」の二字によって表現される。したがって経済開発の究極の目標は、この貧困からの脱却に外ならない。戦後の体験の示すところが、この目的の実現に役立たずに、貧困はさらに持続・累積し、富める先進国は益々富むというのであっては、後進国自体としても、従来の政策や開発方式について、再検討を必要とすることはいうまでもなからう。

先進国と後進国との間の経済発展の乖離を示す資料は、幾多得られようが、国連統計が掲げる若干のものを摘記すれば、第六表の如くである。

すわち前掲表中の工業国は全体として、一九四八年を基準として、一九四九年―五三年の間に一〇％から一四〇％へと、世界全体としての増大に順応した発展を示しているのに対し、後進諸国の方は、戦前のより低い水準から戦後には顕著な上昇に転じたことが判るが、その後の進展の比率は、工業国に及ばず、その開きを拡大していることが示される。

また先進地域と後進地域の間における、戦前と戦後の全商品生産量指数および人口増加指数から、人口一人当りの商品生産量の増加趨勢を示すと第七表の如くなり、第八表は生産量指数の産業別内訳を示している。

先ず第七表から、世界全体としての生産量は戦前から一九五四年

世界経済体制の再調整期

までの間に約三分ノ二増大し、しかも一九四八年までとそれ以後の期間において、それぞれ三〇％ずつ増したことが判る。この成長は先進地域において、とくに急速であり、戦前から一九四八年までの期間において、北アメリカ、以後の期間においては西ヨーロッパにおける著しい拡大が読みとられる。これに対して、後進地域は大体西ヨーロッパの発展に近い戦前比四〇％増の実績を挙げているが、西ヨーロッパの増大の全部が一九四八年以後に属するのには、後進地域においてはこの期間においては、全体の三分ノ二が増加した。また後進地域のうちでも、戦後の石油をはじめとする鉱業生産の拡大によって、中近東およびアフリカを含む地域の増大が最も目覚しく、東南アジア地域が最も停滞的であり、ラテンアメリカ地域が略々その中間に位した。

しかも人口の増大率は、後進地域の方が高く、それだけ生産の實質的な増加分を吸収してしまう程度が大きい。かくて一人当りの生産量の増加は、後進地域の方が遙かに少なく、例えば西ヨーロッパの戦前比二五％に比較して僅か五・五％にすぎない。

第八表は、生産量指数の産業別内訳であるが、戦前以来の先進地域と後進地域との間のギャップの拡大は、総生産におけるよりも経済活動の個々の部門における方が、はるかにその程度が少ないように見受けられる。というのは部門別には、両地域の間でそれ程大きい差異がないからである。例えば両地域ともに、戦前から一九五四年にいたる間に、工業生産量は略々二倍になっているのに、第一次

第七表 先進地域および後進地域における商品生産量および人口指数
(1948=100)

地 域	商品生産量		人 口		一人当り 商品生産量	
	戦前(1)	1954	戦前(2)	1954	戦 前	1954
世界 総 計(3)	78	130	86	109	91	119
先 進 地 域(4)	75	131	91	108	83	122
カナダおよびアメリカ	53	117	89	110	60	106
西 ヨ ー ロ ッ パ	107	151	93	105	115	144
後 進 地 域	90	126	83	110	109	115
ラテンアメリカ	78	122	79	115	98	106
東 南 ア ジ ア	104	125	83	109	125	115
アフリカ(5)および中東	80	144	85	109	94	132

(注) U. N., World Economic Survey 1955, 1956, p. 25.

- (備考) (1) 戦前の鉄・工業については1938年、農業は1934-38年平均。
 (2) 戦前の先進地域については1938年、後進地域は1934-38年平均。
 (3) 中国本土および東欧を除く。
 (4) 濠州、カナダ、西欧、日本、新西蘭、南阿連邦、アメリカを含む。
 (5) 南阿連邦を除く。

第八表 先進地域および後進地域における農業・鉄業・製造工業の生産数量指数
(1948=100)

地 域 お よ び 区 分	戦 前(1)	1 9 5 4
先 進 地 域	76	131
農 業	89	115
鉄 業	79	112
後 進 地 域	69	140
農 業	90	126
鉄 業	96	121
世 界 総 計(2)	71	157
農 業	73	136
鉄 業	78	130
農 業	91	117
鉄 業	77	122
製 造 工 業	70	140

(注) U. N., ibid., p. 32.

- (備考) (1) 鉄・工業は1938年、農業は1934-38年平均。
 (2) 中国本土および東欧を除く。

生産物の方は僅か三分ノ一程度(石油を除くと四分ノ一)しか増加していない。そこで両地域間における差等は、総生産中にしめる第一次生産物の生産の比重に大きな差異があることに基因する。その比重は後進地域においては五分ノ四に達するのに対し、先進地域では三分ノ一以下である。そこで第一次生産物と工業品との間の発展率の相違が、後進地域の生産に相当の遅れをもたらすと解することができる。戦後の後進地域における経済開発計画の採用による工業化の推進にも拘らず、先進国との間のギャップが拡大する根本的原因の一つに外ならない。ことに多くの後進諸国にとって、工業化のために必要な資本の形成、その捷徑としての外貨の獲得のために依然として少数の特定第一次生産物の生産・輸出に依存せざるをえないというディレンマがここに横たわる。その結果として、後進諸国の実質国民所得は依然として低位にあり、若干の例外を除いて年間一人当り所得は多く一〇〇ドル以下であり、国によっては五〇ドルにも達しない。こうした国民所得水準の停滞は、相対的な意味で「貧困」の累積を意味する。その結果としての生活水準向上の停滞、経済発展の遅延は、当然そこにヨリ急進的な方法による改革への要求——極端には社会主義化への誘因を造成して行くことを否めないであろう。

五

以上、三項目に分けて考察した問題の解明を通じて、戦後の世界

世界経済体制の再調整期

経済がこれらを中心として大きな構造的変化を経験し、現在の段階を一つの転換期として、世界経済体制として再調整を要すべき時期に達している理由を理解しえたであろう。

第一の社会主義世界市場の発展からは、今後における東西貿易の拡大の動向を含めて、両世界経済体制間における市場問題をめぐっての対立の激化が予想される。第二の世界経済の地域化傾向の前進からは、数個のブロックの対立への進展の懸念を蔵し乍ら、その相互間の調整を誤った場合の資本主義世界経済体制内部の分裂の危険が危惧せられる。そして第三の先進国対後進国間のギャップの拡大からは、後進国経済開発問題の再検討が要請されると共に、貧困の持続が社会主義化への途を拓く可能性を含むことを指摘した。

これらの諸問題は、いままでもなく相互に関連し合い、その絡み合いの上に、世界経済体制としての再調整が求められてくる。それがどのような発展の方向を採るか、予測はもとより困難であり、且つ短期間に解決せらるべき問題でもない。

ただ予想せられる近き将来における動向としては、一方において単一の世界経済体制の実現(その形式はいわゆる世界連邦の形成その他種々あるが)を目標とする理想主義的な運動の展開の一つの極点とし、他方において、両体制間の対立の激化が招く第三次世界大戦の勃発の可能性を他の極点として、恐らくはその中間の過程を、平和的共存であれ競争的共存であれ、対立の緩和と強化の起伏の多い回転を以て迎るといのが現実的な見透しであろう。その間

に地域化を中心とする第三勢力圏の抬頭が、前記の両体制間の対立を、ある場合には促進し、他の場合には緩和する働きをなすと見られるが、望まれるのは後者の方向への発展であり、これを通じての地域相互間の経済交流の拡大である。

そこで世界の関心は、すでに指摘した如く、これらの地域的な統合から取り残される恐れのある、いわば後進諸国をめぐって、集中せられることとなるであろう。偶々これら諸国はその経済開発問題の再検討期且つ反省期にある。そして早急にも本格的な経済開発に着手したいとの意欲を持っている。

ここに当然先進国側からする市場拡大の要望を秘めての援助競争の激化が導かれる。これに対して後進国側が、どのような態度で臨むかは、今後の世界経済の動向にとって、頗る重要な因子を構成する。すでに後進国側自体の事情のうちに、社会主義化の可能性の要因を含むことについては一言したが、他方この外部援助との結びつ

き方如何によっては、この可能性が促進される一面があると共に、半面いづれかの強大な単数ないしは複数の先進国によって、再植民地化 (Recolonization) される恐れもなしとしない。

その意味で、今後の後進諸国の進路が意味するところは、頗る重大である。仮に後進諸国が社会主義化を好まず、また再植民地化を回避しようと願望するならば、これら諸国はいかにすべきであろうか。後進国同志が相互に協力関係を強化し、共同の組織を以て外部との折衝に当り、共同の力で自らの経済開発の推進を図る外はないであろう。この場合にも既述の地域主義の適用について、充分に考慮すべきことはいうまでもない。

とまれ世界経済体制の再調整は、後進国問題を中心に展開されることとなろう。その意味で、少なくとも今後十年の世界経済は、これをいわば「後進国問題の時代」として特徴づけて差支えないと思われる。

政策決定プロセスの一考察

加藤 寛

経済政策学の研究領域における最大かつ極めて困難な問題は、政策の目的設定という問題であろう。もとより多くの経済理論家は、政策目的設定を経済学の領域の外に横たわる政治的・倫理的配慮によって決定される外生変数としてとりあつかっている。したがってもしある一定の目的が与えられるならば、その手段はかくかくであるというふうに、政策論を技術論と化すことになる。このように目的を外生変数とすることは、ウェーバーの没価値性理論に基づくものであり、ウェーバーの批判を避けるための一便法である。だが便法はあく迄も便法であり、便法にとどまる限りは政策論を積極的に展開することは不可能である。政府のあらゆる行為が経済生活のあらゆる面に重要な役割を演ずる今日、政策論はその行為すなわち政策目的設定に、何らかの分析手段をもって迫る必要がある。^(注1)

このような問題に対して、比較的正面からとりくんできたのは、

政策決定プロセスの一考察

厚生経済学という名で一括される諸研究であろう。厚生経済学者の研究は、経済における政府行為の一般原理を示そうとするものである。彼らは政府行為の目標として「厚生」という概念を提出した。

その代表者はいうまでもなくピグーである。しかし彼の「国民分配の増大・平等・安定」という厚生概念は、ポウルディングが評するよう極めて実践的なものであるとしても、^(注2)効用不可測性から生ずる概念のあいまいさは避けることができない。ここから以後の厚生経済学者はひたすら厚生概念の究明にたちむかった。これら新厚生経済学者は、効用を順序で考えなおすことによつて、多大の成果を収め得たようにみえた。^(注3)しかしそれは疑わしい。ポウルディングの適切な評価を挙げてみよう。

彼は三つの点から評価する。第一に富裕を定義することに厚生経済学者はどこ迄成功したか。第二に政策の指針として何を示し得たか。第三に倫理学への科学的序説を展開できたか。ポウルディングは第一点については新概念が「経済的により良い」という意味を明